

第7部 - 第2 市民スポーツ活動の推進

基本的な考え方

生涯各時期において、幼児から高齢者まで、男女を問わず全ての市民が、健康で生き生きとした生活を送るため、人生の喜びとして楽しむスポーツやレクリエーション。それが生涯スポーツの考え方です。高齢化社会と余暇社会の到来により、スポーツ活動、レクリエーション活動への取り組みは、心身ともに健康で活力ある生活を営むうえで重要な役割を果たすものといえます。

市では、市民が日常生活のなかでスポーツやレクリエーションを楽しみ、その活動を通じて市民相互の交流が図られるよう、コミュニティ・センターや学校施設などの身近な施設でスポーツに親しむことをめざして施策を展開してきました。そこで、地域に身近なスポーツ活動としてのコミュニティ・スポーツを今後も引き続き推進する観点から、総合型地域スポーツクラブの整備事業について、市のスポーツ振興施策の特徴と独自性をふまえて検討を進めます。総合型地域スポーツクラブは、各中学校区程度ごとにクラブを設置し、複数の種目を包含した住民のスポーツの場となります。また、拠点となる学校等にはクラブハウスなどの活動拠点を整備するとともに、各種のスポーツ指導者を配置しようというものです。またクラブには、幼児から高齢者、障がい者まで多様な市民が参加・交流し、公共のスポーツ施設だけでなく、さらには周辺の学校開放施設や民間スポーツ施設とも連携・協力を進めるものです。

総合型地域スポーツクラブは、基本的に市が進めてきたコミュニティ・スポーツ施策の発展形態といえます。現在、クラブ運営に各地域の市民や小中学校、関係団体などがどのように関与するのか、クラブハウス等の活動拠点を整備などの課題について検討を行い、全市展開をめざします。

健康長寿社会の実現をめざして、民間を含めた市内スポーツ施設、医療・保健機関との連携を図りながら、スポーツを中心とした総合的な健康づくりの推進の拠点となる総合スポーツセンター(仮称)の建設に取り組みます。これまで総合スポーツセンター(仮称)の建設については、社会経済状況の観点から実施時期の見直しを行ってきましたが、今後ともそうした動向を見極めながら慎重に対応するものとします。また施設内容等についても、さらに十分な検討を行うとともに、総合スポーツセンター(仮称)の建設・運営については、民間資金等を活用し公共施設を整備する手法であるPFIによる事業化等を前提とします。

まちづくり指標

協働指標	計画策定時の状況(平成12年)	前期実績値(平成15年)	中期実績値(平成18年)	目標値(平成22年)
週1回以上スポーツ活動を行っている市民の割合		32%	40%	50%

週1回以上スポーツ活動を行っている市民の割合を示す指標です。総合スポーツセンター(仮称)などの施設の整備や総合型地域スポーツクラブの設立などにより、スポーツを実施する市民の増加に努めます。

協働指標	計画策定時の状況(平成12年)	前期実績値(平成15年)	中期実績値(平成18年)	目標値(平成22年)
市のスポーツ施設等の利用者数	648,755人	777,032人	790,357人	850,000人

市のスポーツ施設やコミュニティ・センター・学校のスポーツ施設の利用者数により、スポーツ施設の活用度を示す指標です。利用時間の拡大やスポーツ情報予約管理システムの導入などにより、利用者数の拡大をめざします。

施策・主な事業の体系

1 情報提供と相談体制の確立

(1) 情報提供と相談体制の確立	健康づくりと連携した生涯スポーツの推進
	生涯スポーツプログラムの作成
	メディカルチェックシステムの活用
	スポーツ情報予約管理システムの運用

2 生涯スポーツの振興

(1) 総合型地域スポーツクラブの設置と拡充	総合型地域スポーツクラブの設置と拡充
(2) 地域スポーツ活動の推進	コミュニティを基盤とした地域スポーツ活動の推進
(3) スポーツ教室・大会の充実	スポーツ教室の充実
	市民体育祭、東京都市町村総合体育大会への取り組み
(4) 東京国体の推進	東京国体開催に向けての準備体制の確立
(5) 市民団体との連携・活動支援	市民スポーツ団体との連携、活動支援の推進

3 指導者の育成と人財の活用

(1) 指導者の養成	スポーツ指導員の養成とスポーツプログラマー等の活用
(2) 指導者との連携と研修の充実	指導者人財リストの整備と活用
	指導者研修の充実

4 スポーツ施設の整備と連携の推進

(1) 総合スポーツセンター(仮称)の建設	総合スポーツセンター(仮称)の建設の検討・見直し
(2) 大沢総合グラウンドの整備	大沢総合グラウンドの整備
(3) コミュニティ・センターとの連携	コミュニティ・センターとの連携
(4) 学校施設の整備と連携	学校施設開放の推進
	夜間照明などの整備
(5) 川上郷自然の村の活用	校外学習施設を活用したスポーツ・レクリエーション活動の推進
(6) 民間施設の活用	企業等の協力によるスポーツ施設開放の推進
(7) 広域的なスポーツ拠点整備の要請	広域的なスポーツ拠点整備の要請

5 推進体制の整備

(1) 民間活力の導入	㈱東京スタジアム・FC東京等との連携
(2) 市民管理方式の導入	スポーツ・レクリエーション施設の市民管理方式の導入

主要事業（ で示しています）

2 - (1) - 総合型地域スポーツクラブの設置と拡充

生涯スポーツ振興の主要施策として推進する総合型地域スポーツクラブの設置・推進については、単一種目だけでなく複数の種目を実施、幼児から高齢者、障がい者までさまざまな年齢、技術・技能の人が参加、拠点となるスポーツ施設とクラブハウスを持つ、有資格の指導者による、それぞれのニーズに応じた指導、地域住民により自主的に運営されていることが特徴とされています。三鷹市においてはコミュニティ活動を基礎として地域スポーツの推進を図ってきた独自性を踏まえ、総合型地域スポーツクラブの運営における各地域の市民や小中学校、関係団体などとの連携のあり方や、クラブハウス等の活動拠点の整備などの課題について、現在モデルクラブを設置しており、検証・評価を行ったのち、全市的な展開をめざします。（市・市民・関係団体・民間・NPO等）

	計画期間(平成22年)の目標	中期達成状況(18年度末)	後 期			
			19	20	21	22
総合型地域スポーツクラブの設置と拡充	モデルクラブの設立・運営 全市的な展開の検討	モデルクラブの運営・全市展開の検討	運			営

4 - (1) - 総合スポーツセンター(仮称)の建設の検討・見直し

健康長寿社会の実現をめざして、民間を含めた市内スポーツ施設、医療・保健機関等との連携を図りながら、スポーツを中心とした総合的な健康づくりの推進の拠点となる総合スポーツセンター(仮称)の建設に取り組みます。

これまで社会経済状況の観点から、総合スポーツセンター(仮称)建設の実施時期の見直しを行ってまいりましたが、今後は、ファシリティ・マネジメントの推進方針や公共施設の整備方針の検討と合わせて、総合スポーツセンター(仮称)の建設地や施設のあり方及びPFI(注1)を含めた整備手法について検討を進めます。
(市・市民・関係機関・関係団体・民間)

(注1) PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)

公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法

	計画期間(平成22年)の目標	中期達成状況(18年度末)	後 期			
			19	20	21	22
総合スポーツセンター(仮称)の建設	検討・見直し	調査・研究	調査・研究			→

4 - (2) - 大沢総合グラウンドの整備

市民の屋外でのスポーツ・レクリエーション活動を推進するため、調布基地跡地の武蔵野の森公園内や野川大沢調節池を活用して、自然と調和した大沢スポーツ公園を整備します。

大沢第2グラウンドのスポーツ施設については、野川大沢調節池の底面を活用し、先行して大沢野川グラウンドとして整備しました。また現大沢総合グラウンドについても、東京都の公園整備計画にあわせて、都及び関係自治体と協議の上、整備を進めます。
(市・都)

	計画期間(平成22年)の目標	中期達成状況(18年度末)	後 期			
			19	20	21	22
大沢総合グラウンドの整備(事業費:約7億9千万円)	大沢総合グラウンドの整備	検討	設計	整備	→	

新規・拡充事業(示しています)

1 - (1) - 健康づくりと連携した生涯スポーツの推進

1 - (1) - 生涯スポーツプログラムの作成

1 - (1) - メディカルチェックシステムの活用

生涯スポーツプログラムやメディカルチェックシステム(注2)を活用した健康相談の充実については、総合スポーツセンター(仮称)の開館とあわせて、健康づくり推進事業と連携を図りながら導入の検討を行い、生涯スポーツの推進に関する情報提供や相談体制の確立を図ります。
(市)

(注2)メディカルチェックシステム:一人ひとりの健康状態を把握し、その健康状態に対して運動できるよう心電図や呼吸数、血圧、心拍数など、医学的な診断を行うシステム。

2 - (4) - 東京国体開催に向けての準備体制の確立

平成25年に東京で開催される第68回国民体育大会の開催に向けて、準備委員会の設立及び競技場の整備・運営体制の確立を図ります。
(市・都・市民・関係団体)

4 - (6) - 企業等の協力によるスポーツ施設開放の推進

企業等の民間スポーツ施設開放の推進に向けて、市民利用の拡大等を図ります。

(市・民間)

4 - (7) - 広域的なスポーツ拠点整備の要請

調布基地跡地利用計画に基づく「武蔵野の森総合スポーツ施設」について、関係市と連携を図りながら東京都に整備を要請します。

(市・関係自治体)

5 - (1) - (株)東京スタジアム・FC東京等との連携

(株)東京スタジアム・FC東京と連携して、市民向けのスポーツ事業やサッカースクール等を実施するなど、味の素スタジアムやFC東京等との連携を活かしたスポーツ振興のまちづくりを推進します。

(市・民間)

5 - (2) - スポーツ・レクリエーション施設の市民管理方式の導入

スポーツ・レクリエーション施設について、ボランティアグループ、自主管理組織又は総合型地域スポーツクラブの組織及び財政状況を踏まえて、市民管理・運営方式を導入します。

(市・市民・関係団体・NPO等)